

研究結果報告書

「関東州」における中日学生の差別教育についての研究

所属： 大連海事大学 外国語学院 日本語学部
役職： 教授
氏名： 李 延坤

本研究を通じて、下記の結果が分かった。

第一、関東州における中日学生が実施された教育は全く異なった教育である。

教育方針は全く異なったことである。日本人への教育方針は「内地延長主義」教育を行ってきた。つまり、小学校から大学まで一貫教育制度で、良好な教育を受けさせることを確保することである。中国人への教育は小学校教育を発展させ、中学校教育を制限し、低いレベルの労働者を育成することが目的である。日本人小学校の入学率は99.88%で、中国人の場合は最高の年にでも、わずか51.31%で、半分近い学生は入学できず、学制も二年少なかった。中国人の中学校は男女各一校で、設立時期も日本人学校より遅かった。実業教育の学生数は日本人より少なかった。大学教育は日本人のみで中国人にはなかった。教学資源の面でも、教師陣、教学場所等は日本人の方が相当優れている。また、教育主権をも持っている。

第二、目的は二つの身分(善良の州民と若者後継者)の育成を実現するためである。

当局は教育を通じて中国人学生を国籍不明の「善良の州民」に育成する意図が明らかである。まず日本語を普及する同化教育、次に奴隷化教育の政策を実施し、日本語の勉強を強い、語学検定の制度を設立させ、「日本精神」を教え、学生の「徳性」を養いつつ、中国人への精神征服を実現することである。実業教育を通じて中国人に職業技能を獲得させ、当局の労働者とし、最後は「善良の州民」に育成するのである。一方で、「内地延長主義」から「現地適応主義」へ変更した教育政策を通じて、関東州へ移住する日本人を中国の東北に根付かせ、将来東北を支配できる「若者後継者」に養うことが当局の目的である。

第三、差別教育は関東州近代教育の正常発展を破壊することである。

差別教育は直接に中国人の入学率を低くし、教育の年限を短くした。更に重要なのは中国人が中国文化及び中国史を知る権力を奪い、近代教育の正常発展を破壊した。中国では関東州を支配された40年間、清の末期から民国への歩みの中で、各新学教育は相当の発展を得た。『第二次中国教育年鑑』によると、中学校を例として、1928年

中国に 1339 校で学生数は 234811 人、1946 年 4226 校で学生数は 1495874 人となり、20 年間近くの期間で、3 倍に増加し、学生数は 6 倍余増加したそうだ。関東州時期、中国人中学校は 2 校だけ、学生数は数百人で、中国人への大学教育はない。日本の敗戦後、本地域の教育状況は迅速的に発展し、1948 年中学校は 8 校、学生数は 4079 人、大学も 6 校になっている。

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

1. 満州国時期「関東州」の師範教育. 李延坤. 近代中国東北と日本についての研究.

第一輯. 2018. 5.

2. 満州国時期における語学教育. 李延坤. 東アジア文化研究. 第六期(2019. 2)

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)